

2025年6月2日

この度、土壌医の会全国協議会では、各土壌医の会及び全国協議会会員に助成事業を広く円滑に実施していただけるよう以下の書類を改訂しました。

1. 土壌医の会等の活動に対する助成要綱
2. 土壌医の会等の活動に関する助成要綱に基づく公募要領(要領自体の名称変更を含む)
3. 助成事業の申請書並びに結果報告書

主な改訂内容については、下記のとおりです。

助成要領の内容は統一的な記載で見易く、助成事業の申請書、報告書は具体的で記入しやすい体裁に改訂しています。土づくりの普及や土壌医活動のPRに関し、助成事業の一層の活用をお願いします。

主な改訂内容

1. 土壌医の会等の活動に対する助成要綱

- ①第1項に掲げる目的の記述があいまいだったため簡素化、明確化した。
- ②制定当時は想定されていたが、現時点で実態の伴わないデータベース整備事業や調査事業を助成事業から削除した。

2. 土壌医の会等の活動に関する助成要綱に基づく公募要領

- ①公募要領と謳いながら公募事業ではない事業計画推進事業が含まれているため、書類名の公募要領から「公募」を外したうえで、公募事業と非公募事業に分けて整合を図った。
- ②手続きを明確化した。(申請→承認→実施→報告の流れが記載されていなかったため、初めて申請する土壌医の会から戸惑いがあった。)
- ③同じ資格試験受験対策講習において、対象者が農業高校生等の場合は、「出前講習」対象者が農協職員等の場合は、「会員以外を対象とする研修会」と扱いが異なっていたものを受験講習として扱いを一元化した。
- ④(従来、明文化されていなかった)書式を定めた報告書の提出を求める旨を明示
- ⑤助成金額に関し、1時間を境に講師報酬上限額を運用で実施していたものを明文化(1時間未満、5,000円を上限)。また、資格試験のPRでチラシ配布のみを行う際の日当については別扱い(半額)することとした。
- ⑥受験対策講習会の助成要件に受講者の最低必要人数を追加。

3. 助成事業の申請書並びに結果報告書

- ①結果報告作成時に助成申請書への記載内容を簡単に参照できるように単一のエクセルファイルに申請書シートと報告書シートを一体化
- ②従来、助成事業内容ごとに異なっていた申請様式を各事業共通様式とした。
- ③明文化されておらず運用で記入をお願いしていた結果報告書書式を記入しやすい書式に改めるとともに同じ報告書でCPD申請を兼ねることとした。

以上